

マンスリー・アウトLOOK(2024/8)

24 年 12 月までの為替相場展望(アップデート)

本レポートは、24 年 6 月 24 日配信の「マネースクエア四季報」で提示した 24 年 12 月までの為替相場見通しをアップデートしたものです。

Bloomberg が集計した主要 17 通貨の 7 月(26 日まで)の騰落率をみると、円が上昇率第 1 位、次に英ポンドの順。ユーロも堅調でした。逆に、下落率上位は NZ ドル、豪ドルなど。円は今年初めから 6 月末までは下落率 2 位だったので(1 位はブラジルリアル)、様変わりとなりました。

7 月に「円高」が示現したのは、本邦当局が 7 月 11-12 日に為替介入を行ったとみられること、そして河野デジタル相など本邦政治家による円安懸念発言やトランプ氏のドル安志向発言などが背景でしょう。

24年12月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(7/26)	予想レンジ
米ドル/円	153.780	145.000 ~ 165.000
ユーロ/円	166.990	160.000 ~ 175.000
ユーロ/米ドル	1.08560	1.02500 ~ 1.15000
ユーロ/英ポンド	0.84370	0.82000 ~ 0.88000
英ポンド/円	197.860	185.000 ~ 210.000
英ポンド/米ドル	1.28670	1.15000 ~ 1.35000
豪ドル/円	100.680	95.000 ~ 110.000
豪ドル/米ドル	0.65470	0.60000 ~ 0.70000
豪ドル/NZドル	1.11180	1.05000 ~ 1.13000
NZドル/円	90.553	85.000 ~ 99.000
NZドル/米ドル	0.58885	0.55000 ~ 0.65000
カナダドル/円	111.150	108.000 ~ 120.000
米ドル/カナダドル	1.38360	1.30000 ~ 1.40000
トルコリラ/円	4.663	4.000 ~ 5.000
南アフリカランド/円	8.412	7.500 ~ 9.000
メキシコペソ/円	8.328	7.500 ~ 10.000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

24年12月までの予想レンジ

銘柄	直近終値(7/26)	予想レンジ
日本N225(円)	38,224	34,000 ~ 43,000
米国D30(ドル)	40,642	35,000 ~ 43,000
米国NQ100(ドル)	19,025	16,000 ~ 25,000
米国SP500(ドル)	5,467.1	4,700.0 ~ 6,400.0
英国F100(ポンド)	8,316	7,700 ~ 8,800

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

主要中央銀行の政策会合が7月末に集中しており(BOE＝英中銀は8月1日)、8月は事実上夏休み状態となるかもしれません。ただ、9月にはFRBやECBなど多くの中銀の政策変更が予想されており、経済指標やイベントを受けて金融政策見通しがどう変化するか、要チェックでしょう。

政治的には熱い夏になりそうです。米大統領選挙では8月の早い段階でハリス氏が大統領候補の党指名を獲得しそうです。それに合わせて副大統領候補も正式に決まる可能性があります。8月19-22日の民主党大会(シカゴ)などを経て、ハリス氏が支持率で若干リードするトランプ氏を追い詰めることができるか。見切り発車的な「トランプ・トレード(後述)」の巻き戻しはあるでしょうか。

また、フランスでは議会選挙後に勢力図が大きく変わりました。マクロン大統領が首相を指名できない状況が続いており、政治不安が根強くあります。保守党から労働党への政権交代がスムーズだった英国と対照的な状況となっているようです。＜西田＞

【注目のイベント】

8月11日パリ五輪閉幕

8月19-22日 米民主党全国大会(シカゴ)

8月22-24日 米ジャクソンホール会議

9月 自民党総裁選

11月5日 米大統領・議会選挙

米ドル/円:145,000 円～165,000 円

米大統領選挙キャンペーンを通じて、「トランプ政権」が誕生した場合に備えた取引、いわゆる「トランプ・トレード」がどうなるか。7月に採択された共和党の政策綱領などに基づくと、減税や財政支出拡大が景気を刺激する一方、関税賦課や移民制限はインフレ圧力を高めそう。高インフレ・高金利は「米ドル高」の処方箋であり、「トランプ勝利」に対する市場の初期反応は「米ドル高」かもしれません。

もっとも、トランプ氏は6月末に行われたメディア・インタビューで、対円、対人民元での米ドル高に強い懸念を表明しました。「トランプ(次期)大統領」が口先介入などで「米ドル安」圧力を強めるにしたがって、米ドル/円は下押し圧力を受けそうです。

「円安」の是正は本邦当局も異論はないところかもしれません。仮に、「円安」が進むならば、為替介入の可能性は高まりそうです。日銀が金融政策の正常化を迅速に進めるならば、日米金融政策の方向の差は米ドル/円の下落要因となりそうです。＜西田＞



ユーロ/円: 160.000 円～175.000 円

ユーロ/米ドル: 1.02500 米ドル～1.15000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.82000 ポンド～0.88000 ポンド

ユーロ/米ドルは昨年以降、1.05000ドル～1.10000ドルを中心とした比較的狭いレンジで推移してきました。ECB は 6 月に利下げに踏み切り、9 月に追加利下げの可能性が高いとみられています。もっとも、FRB も 9 月 FOMC での利下げがほぼ確実視されています。また、9 月以降についても断続的に利下げするとの見方は、FRB や ECB(さらには BOE=英中銀)にほぼ共通しています。各中銀からのメッセージ等によって市場が想定する金融政策の方向性に大きな差が生じなければ、ユーロ/米ドルは比較的安定して推移するかもしれません。

ユーロ/円は 7 月に入って 175 円近辺から一時 165 円を割り込みました。米ドル/円の下落を反映した結果でしょう。経験的に、ユーロ/円はユーロ/米ドルより米ドル/円と連動する傾向が強いため、今後も米ドル/円の動きに左右されるものとみられます。

ユーロ/英ポンドは、今年 1 月から 6 月上旬までは 0.85000 ポンド～0.86000 ポンドの狭い範囲で推移していました。しかし、6 月以降は変動レンジが 0.84000 ポンド～0.85000 ポンドへシフトしたようにみえます。一つの要因は、フランスの政治不安でしょう。フランス議会選挙でマクロン大統領の与党連合が敗北。議会の勢力が、左派新人民戦線、極右 RN(国民連合)、与党連合の 3 つ巴となり、マクロン大統領が首相を指名できない状態が続いています(英国政治については英ポンドの項ご参照)。＜西田＞



英ポンド/円: 185.000 円 ~ 210.000 円

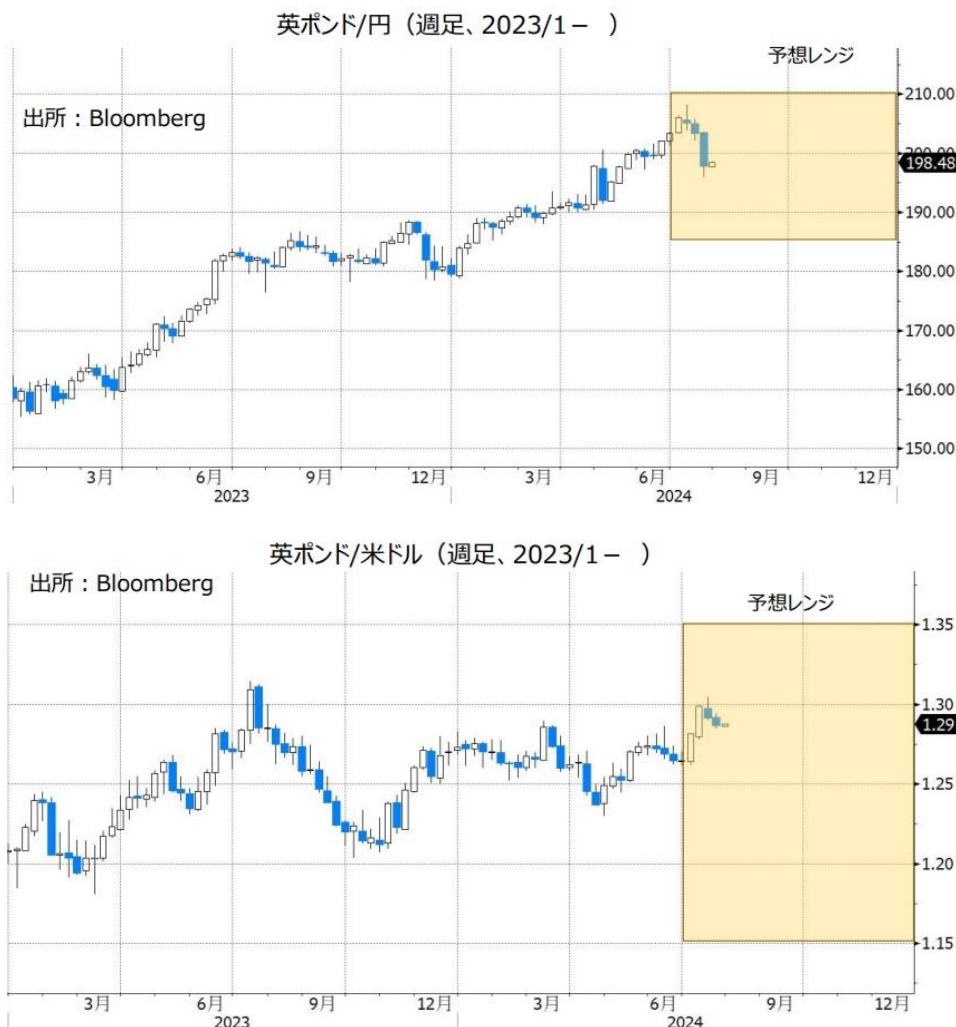
英ポンド/米ドル: 1.15000 米ドル ~ 1.35000 米ドル

英経済は昨年後半にリセッション(景気後退)になっていましたが、今年 1-3 月期 GDP は前期比 0.7% と堅調な伸びをみせました。一方で、インフレ率は 6 月 CPI 総合が 2 カ月連続で前年比 2.0% と BOE (英中銀) の目標に届きました。BOE はインフレ落ち着きに自信を持っているようですが、CPI コアは 3.5%、CPI サービスは 5.7% と高めだったことは懸念材料かもしれません。

7 月 26 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は BOE が 25 年 6 月までに 0.25% × 4

回以上の利下げをすると予想しているようですが、今後の状況や BOE からのメッセージ次第で利下げ観測は後退するかもしれません。その場合、英ポンドに上昇圧力が加わりそうです。

なお、英国では 7 月 4 日の議会選挙で、与党保守党が惨敗し、労働党が圧勝しました。政治不安が台頭したフランスと異なり、英国の政権交代はスムーズに行われたようです。〈西田〉



豪ドル/円: 95.000 円 ~ 110.000 円

豪ドル/米ドル: 0.60000 米ドル ~ 0.70000 米ドル

豪ドル/NZドル: 1.05000NZドル ~ 1.13000NZドル

ECB(欧州中銀)は 6 月に、BOC(カナダ中銀)は 6 月と 7 月に利下げを実施しました。米 FRB や BOE (英中銀)なども 24 年末までに利下げを行うと市場は予想しています。RBA(豪中銀)に関しては、政策金利は 24 年末まで据え置かれるとの見方が有力であり、利上げ観測も市場にはあります。こうした市場の金融政策見通しの差は、豪ドルにとってプラスになりそうです。

今後、日銀が追加利上げを行うとしても、RBA が政策金利を据え置けば、RBA と日銀との政策金利差はそれほど縮小しないと考えられます。豪ドル/円は底堅く推移する可能性があります。

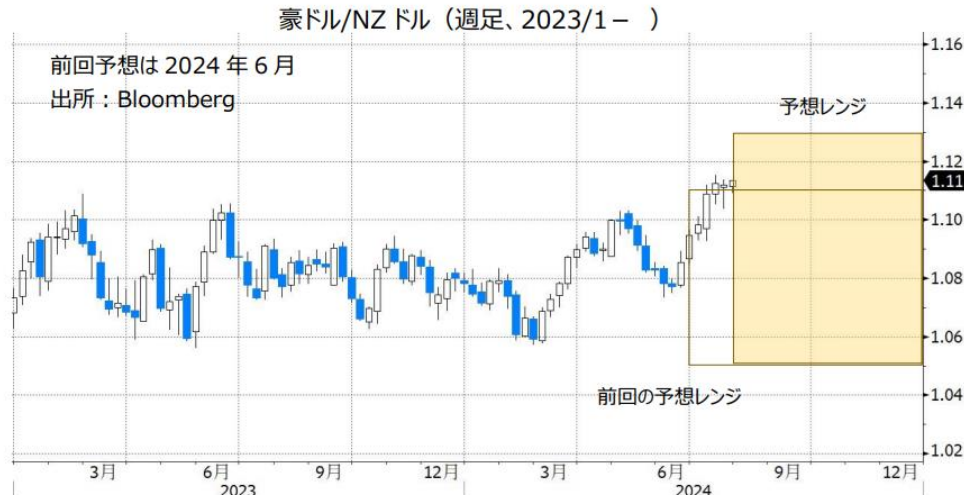
豪ドル/米ドルについては、米 FRB の金融政策も重要です。FRB が利下げを行って RBA との金融政

策スタンスの違いが明確になれば、豪ドル/米ドルは上値を試す展開になるかもしれません。

【豪ドル/NZドル】

豪ドル/NZドルは 7 月 16 日に一時 1.11372NZ ドルへと上昇し、22 年 10 月以来 1 年 9 カ月ぶりの高値をつけました。市場では RBA の利上げ観測もある一方で、RBNZ(NZ 中銀)の利下げ観測が強まったことが、豪ドル/NZ ドルの上昇要因となりました。RBA の利上げ観測が後退する、あるいは RBNZ の利下げ観測が後退すれば、豪ドル/NZ ドルは下落傾向へと転じそうです。＜八代＞



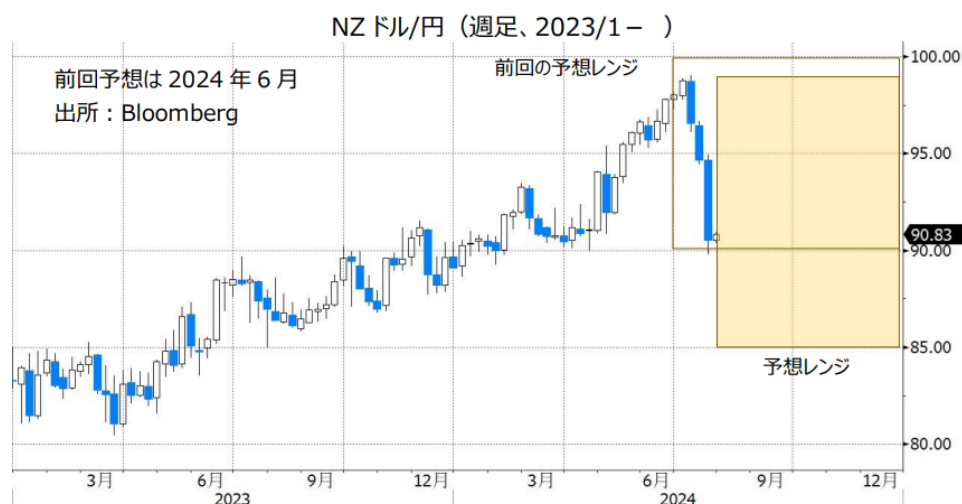


NZドル/円: 85.000 円～99.000 円

NZドル/米ドル: 0.55000 米ドル～0.65000 米ドル

RBNZ (NZ 中銀) は 7 月 10 日の政策会合で政策金利を 5.50% に据え置きました。その時の声明では、「金融政策は引き続き (景気) 抑制的である必要がある」としつつも、「抑制の程度は、予想されるインフレ圧力の鈍化に合わせて時間とともに緩和されるだろう」が追加されました。将来の利下げに向けての地ならしとの解釈もできます。

RBNZ の利下げが実現すれば、NZ ドルの上値を抑える要因になりそう。日銀の追加利上げのペース次第では、NZ ドル/円は軟調に推移するかもしれません。NZ ドル/米ドルについては、米 FRB も利下げを行う場合、金融政策の方向性に差がないことから、それほど下落しない可能性があります。＜八代＞





カナダドル/円: 108.000 円～120.000 円

米ドル/カナダドル: 1.30000 カナダドル～1.40000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は6月・7月と2会合連続で利下げを実施。マックレム BOC 総裁は7月24日の政策会合後の会見で「インフレ率がおおむね(BOCの)想定通りに鈍化し続ければ、政策金利のさらなる引き下げを予想するのが妥当だ」と述べ、追加利下げの可能性に言及しました。

市場では、BOCは24年末までにさらに2回の利下げを行うとの観測があります。BOCの利下げ観測はカナダドルにとってマイナスです。日銀の利上げペース次第では、カナダドル/円は軟調に推移しそうです。

米ドル/カナダドルについては、米FRBとBOCの金融政策面からみれば、目先は上昇圧力が加わりやすいと考えられます。ただ、FRBもいずれ利下げを行うとみられます。その場合にはFRBの利下げの方が市場で強く意識されて、米ドル/カナダドルは下落傾向へと転じる可能性があります。〈八代〉



米ドル/カナダドル (週足、2023/1 -)

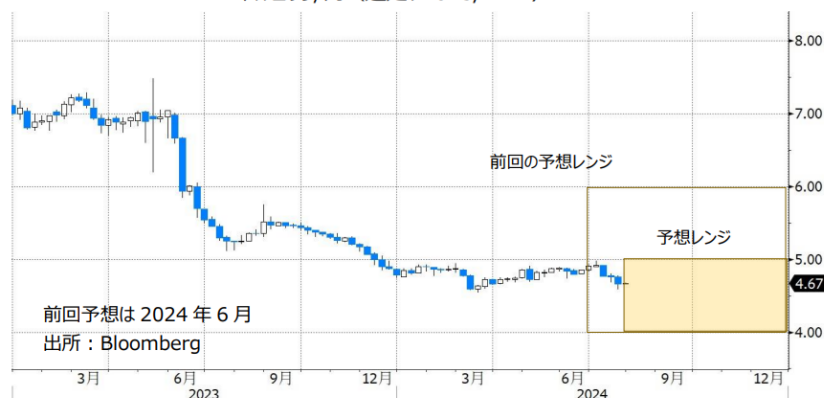


トルコリラ/円: 4.000 円～5.000 円

TCMB(トルコ中銀)の政策金利は 50.00%と高い状況です(7/26 時点)。政策金利の高さは本来、通貨高要因になると考えられますが、トルコリラは上値が重い展開が続いています。その主な要因として、トルコの実質金利(政策金利から CPI 上昇率を引いたもの)が大幅なマイナスであることが挙げられます(7/26 時点でマイナス 21.6%)。トルコの CPI 上昇率が鈍化するなどして実質金利がプラスに転じる、少なくともマイナス幅が縮小していかなければ、トルコリラは引き続き上値が重い展開になりそうです。

TCMB の金融政策に関するエルドアン・トルコ大統領の言動には注意が必要かもしれません。23 年 6 月に経済チームが刷新されてから、エルドアン大統領が TCMB の金融政策について発言することは少なくなりました。エルドアン大統領が再び金融政策に干渉するようなら、トルコリラには下押し圧力が加わりそうです。〈八代〉

トルコリラ/円 (週足、2023/1 -)



南アフリカランド/円: 7.500 円～9.000 円

SARB(南アフリカ中銀)は、7 月 18 日の政策会合で政策金利を 8.25%に据え置きました。前回 5 月の会合では 6 人の政策メンバー全員が据え置きに賛成しましたが、7 月の会合では 2 人が 0.25%利下げすることを支持。SARB のインフレ見通しも 5 月時点から下方修正されました。SARB の金融政策スタンスはハト派方向へとシフトしつつあるようです。

市場では、SARB は 9 月の会合で利下げを行うとの観測があります(8 月は会合なし)。9 月に実際に

利下げが行われて、11 月以降の会合でさらに利下げするとの観測が市場で強まる場合、南アフリカランド/円は上値が重い展開になりそうです。＜八代＞



メキシコペソ/円: 7.500 円～10.000 円

BOM(メキシコ中銀)は 3 月の政策会合で利下げを実施した後、5 月と 6 月の会合では政策金利を 11.00%に据え置きました(7 月は会合なし)。前回 6 月の会合時の声明では、「デスインフレのプロセスは続く」との見方が示され、「政策金利の調整(=利下げ)」について議論できる可能性がある」と表明されました。

メキシコの CPI(消費者物価指数)上昇率は BOM のインフレ目標である 3%(2～4%が許容レンジ)を引き続き上回っています。6 月の CPI は総合指数が前年比 4.98%、コア指数が同 4.13%でした。BOM が今後利下げを行うとしても、利下げのペースは緩やかになりそうです。BOM の政策金利の水準が主要国の中銀と比べてかなり高い状況に大きな変化がなければ、金融政策面からメキシコペソはサポートされやすいと考えられます。

米国とメキシコの政治情勢には注意が必要かもしれません。9 月に始まる議会でメキシコの与党連合が憲法改正(司法制度改革など)を推進するのでは?と市場は懸念しています。また、メキシコにとって隣国であり最大の貿易相手である米国の大統領選の行方もメキシコペソの動向に影響を与えそうです。

＜八代＞



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
7月29日		クアッド(日米豪印外相会合、東京)			
7月30日	17:00	【独】GDP速報値 前期比(4-6月期)	0.1%	0.1%	0.2%
	18:00	【ユーロ圏】GDP速報値 前期比(4-6月期)	0.2%	0.2%	0.3%
	21:00	【独】EU基準CPI速報値 前年比(7月)	2.5%	2.5%	2.5%
	23:00	【米】消費者信頼感指数(7月)	100.0	99.5	100.4
7月31日	10:30	【豪】四半期CPI 前年比(4-6月期)	3.8%	3.8%	3.6%
		【豪】月次CPI 前年比(6月)	3.8%	3.8%	4.0%
	正午頃	【日】日銀政策金利	0-0.10%	0-0.10%	0-0.10%
		【日】日銀展望レポート			
	15:30	【日】植田日銀総裁の記者会見			
	18:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(7月)	2.5%	2.5%	2.5%
		【ユーロ圏】コアCPI速報値 前年比(7月)	2.9%	2.8%	2.9%
	27:00	【米】FOMC政策金利	5.25-5.50%	5.25-5.50%	5.25-5.50%
	27:30	【米】パウエルFRB議長の記者会見			
8月1日	20:00	【英】BOE政策金利	5.00%	5.00%	5.25%
		【英】BOE議事録・金融政策報告			
	20:30	【英】ペイリーBOE総裁の記者会見			
	23:00	【米】ISM製造業景況指数(7月)	49.0	48.8	48.5
8月2日	21:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(7月)	15.0万人	17.8万人	20.6万人
		【米】失業率(7月)	4.2%	4.1%	4.1%

市場予想はBloomberg、7月29日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
